

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成22年6月11日

【四半期会計期間】 第85期第2四半期（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）

【会社名】 ニッコー株式会社

【英訳名】 N I K K O C O M P A N Y

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 誠

【本店の所在の場所】 石川県白山市相木町383番地

【電話番号】 0 7 6 - 2 7 6 - 2 1 2 1（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理部門統括部長 金田 滋一

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市相木町383番地

【電話番号】 0 7 6 - 2 7 6 - 2 1 2 1（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理部門統括部長 金田 滋一

【縦覧に供する場所】 株式会社 名古屋証券取引所  
（愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第84期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間	第84期
会計期間		自平成20年 11月1日 至平成21年 4月30日	自平成21年 11月1日 至平成22年 4月30日	自平成21年 2月1日 至平成21年 4月30日	自平成22年 2月1日 至平成22年 4月30日	自平成20年 11月1日 至平成21年 10月31日
売上高	(百万円)	9,008	8,760	4,350	4,666	17,063
経常利益または経常損失 ( )	(百万円)	944	460	312	81	2,223
四半期(当期)純利益または 四半期(当期)純損失 ( )	(百万円)	973	487	310	96	2,303
純資産額	(百万円)			6,562	4,751	5,258
総資産額	(百万円)			15,017	13,921	13,828
1株当たり純資産額	(円)			350.07	253.56	280.59
1株当たり四半期(当期) 純利益または1株当たり四 半期(当期)純損失( )	(円)	51.91	26.03	16.59	5.13	122.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)			43.7	34.1	38.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	165	22			783
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	938	219			785
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	510	326			726
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	(百万円)			2,096	1,537	1,402
従業員数 [外 平均臨時雇用者数]	(人)			1,069 [ 83 ]	1,008 [ 65 ]	1,009 [ 72 ]

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、第84期第2四半期連結累計(会計)期間、第85期第2四半期連結累計(会計)期間及び第84期については潜在株式がなく、かつ、四半期(当期)純損失を計上しているため記載していない。
4. 従業員数については、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)からグループ外への出向者を除いた就業人員で記載している。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成22年4月30日現在)

従業員数（人）	1,008 [ 65 ]
---------	--------------

- (注) 1. 従業員数は当社グループ外への出向者を除いた就業人員である。  
2. 臨時従業員とパートタイマーは[ ]内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載している。

### (2) 提出会社の状況

(平成22年4月30日現在)

従業員数（人）	866 [ 32 ]
---------	------------

- (注) 1. 従業員数は関係会社への出向者を除いた就業人員である。  
2. 臨時従業員とパートタイマーは[ ]内に当第2四半期会計期間の平均人員を外書きで記載している。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（％）
住設環境機器事業	2,024	6.8
陶磁器事業	839	16.0
電子セラミック事業	635	34.0
その他	7	10.5
合計	3,506	13.1

- (注) 1. 金額は販売価格による。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同四半期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同四半期比 （％）
住設環境機器事業	233	26.1	467	20.3
陶磁器事業				
電子セラミック事業	657	107.1	430	61.4
その他				
合計	890	40.7	897	5.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
2. 住設環境機器事業の金額は水処理プラント及び小型風力発電の完成工事に係るものである。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（％）
住設環境機器事業	2,592	0.9
陶磁器事業	1,420	13.9
電子セラミック事業	646	34.1
その他	7	10.5
合計	4,666	7.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
2. セグメント間の取引については相殺消去している。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

##### （1）経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の改善や経済対策の効果等により一部に持ち直しの動きが見られ、回復傾向にあった。しかしながら、自律性は弱く、厳しい雇用状況、所得環境が続く中、先行きの不透明感から依然として厳しい市場環境となった。

このような状況のもと、当社グループは新中期経営計画の実現に向けて、全社総力を挙げて種々の改革と実践に取り組み、受注の確保と徹底したコストダウンに注力し、主力となる戸建住宅市場を始め、陶磁器の輸出市場、電子部品市場で回復の兆しを見せ、売上高は前年同期比7.3%増の46億66百万円となり、利益面では細部に渡りコスト管理を徹底したが、一部固定費の吸収ができず、営業損失は97百万円（前年同期は3億31百万円の営業損失）、経常損失は81百万円（前年同期は3億12百万円の経常損失）、四半期純損失は96百万円（前年同期は3億10百万円の四半期純損失）となった。

セグメント別の業績は次のとおりである。

##### 〔住設環境機器事業〕

小型浄化槽では、BOD10mg/lを標準とした高度処理型浄化槽「浄化王」の拡販や、小型浄化槽の新たな組立工場を設けるなどのコストダウンに取り組み、住宅着工数は前年を下回る低調な水準の中で、前年同期比増となり、前期において17%前後で推移していたシェアが4月ではシェア20%を獲得するなど健闘した。

第2四半期後半にかけては戸建住宅市場は回復傾向にあり、システムバスは前年同期比増となったが、高価格帯の需要回復が鈍く、タイル建材は低調に推移した。

環境エネルギー製品では、住宅用向け1kW型小型風力発電機『風流鯨Kids（かぜながすくじら・きっず）』を中心に拡販に努めたが、厳しい市況から受注は伸び悩み、また、量産化に向けての技術開発や、米国市場進出に向けての実証実験を進めるなど開発費が先行した。

その結果、住設環境機器事業の売上高は前年同期比0.9%減の25億92百万円となり、利益面では、新規製品開発に向けての研究開発費が増加したが、生産体制や営業体制の見直しを行うなど効率化を図り、さらに前期に取得した金型償却費の負担がなくなったことなどにより、営業利益は89百万円（前年同期は1百万円の営業損失）となった。

##### 〔陶磁器事業〕

輸出向けは、前年同期にはOEM先破綻の影響を受けたが、前期下期からOEM取引を再開しており、当第2四半期の受注は堅調に推移した。また、米国小売市場向けは大手専門店チェーン向けの高額品が堅調となり、東南アジア市場でも業務用の需要回復により受注が増加し、輸出全体では前年同期に比べて倍増となった。

国内向けは、小売市場では、消費低迷や百貨店市場の縮小による影響、ホテル・レストラン向けなど業務用市場では景気回復の遅れから盛り上がりには欠き、前年同期並となった。

その結果、陶磁器事業の売上高は前年同期比13.9%増の14億20百万円となり、利益面では、未だ売上高の本格回復に至らない中で固定費の削減に努め、営業利益は32百万円（前年同期は0百万円の営業損失）となった。

##### 〔電子セラミック事業〕

平成20年10月以降の大幅な受注減と生産調整による稼働率低下の影響を受けた前年同期以来、組立製品の撤退、人員整理など電子セラミック事業全体のスリム化と立直しを図るとともに、当社の技術力を活かした基板製品やLTCC（低温焼結積層基板）製品に特化して事業展開を行った。

当第2四半期は、旺盛な受注獲得により、総じて回復基調で推移しており、さらに今後の展開へつながるものと期待している。

製品別では、車載関連基板は前期後半から受注が回復しており、当第2四半期でも引き続き受注は増加基調となった。また、パソコン周辺端末機器等民生市場では国内向けは受注が回復し、海外向けは増産となるなど、電子部品市場の急速な回復もあり、前年同期比増での推移となった。

既存製品の売上増加に加え、TDK社向け新規製品も寄与し、前期末での組立製品の撤退による減少を補い、電子セラミック事業の売上高は前年同期比34.1%増の6億46百万円となった。

利益面では採算重視の製品の見直しや人件費の削減、在庫の圧縮に努めたことで改善はしたものの、新製品立ち上がり時の歩留まりや稼働率でのロスが生じた影響もあり、営業損失は34百万円（前年同期は1億65百万円の営業損失）となった。

- (注) 1. 当社グループにおいては「連結財務諸表」の注記に記載のとおり、所在地別セグメントを作成していないため、同セグメント別の記載はしていない。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ93百万円増加し、139億21百万円となった。これは、有形固定資産が81百万円、投資有価証券が23百万円それぞれ減少したことなどにより固定資産が92百万円減少したが、現金及び預金が1億33百万円、たな卸資産が1億15百万円増加したことなど、主に流動資産が1億85百万円増加したことによるものである。

負債については、前連結会計年度末と比べ6億円増加し91億69百万円となった。これは、支払手形及び買掛金が4億57百万円、短期借入金が1億27百万円それぞれ増加したことなど、流動負債が3億54百万円増加したことに加え、長期借入金が2億14百万円増加したことなど固定負債が2億45百万円増加したことによるものである。

純資産については前連結会計年度末と比べ5億6百万円減少し47億51百万円となり、自己資本比率は34.1%となった。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1億34百万円増加し、15億37百万円となった。

### 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前四半期純損失4億64百万円を計上したが、売上債権が31百万円減少し、仕入債務が4億57百万円増加したことなどにより、22百万円の資金の増加（前年同期は1億65百万円の減少）となった。

### 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

生産設備の合理化を中心とした設備投資に伴う支出1億92百万円などにより、2億19百万円の資金の減少（前年同期は9億38百万円の減少）となった。

### 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

長期借入金3億円の借入などにより3億26百万円の資金の増加（前年同期は5億10百万円の減少）となった。

## (4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は97百万円である。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画していた設備投資計画については、当第2四半期連結会計期間末現在において次のとおり変更している。

なお、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着工及び完了予定	
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着工	完了
住設環境機器事業	住設環境機器生産設備の合理化	36	22	平成21年 11月	平成22年 10月
陶磁器事業	陶磁器製品生産設備の合理化及び販売設備の更新	265	72	平成21年 11月	平成22年 10月
電子セラミック事業	電子セラミック製品生産設備の合理化	91	67	平成21年 11月	平成22年 10月
全社他	本社設備及び研究設備の更新	8		平成21年 11月	平成22年 10月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月11日)	上場金融商品取引 所名又は登録 認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	19,572,000	19,572,000	名古屋証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数 1,000株
計	19,572,000	19,572,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年2月1日～ 平成22年4月30日		19,572,000		3,200		3,044

(5) 【大株主の状況】

平成22年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
三谷産業株式会社	石川県金沢市玉川町1番5号	2,936	15.00
T D K 株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	2,500	12.77
財団法人三谷育英会	石川県金沢市玉川町1番5号三谷産業(株)内	1,123	5.73
三谷美智子	石川県金沢市	828	4.23
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	809	4.13
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	809	4.13
三井住友海上火災保険株式会 社	東京都中央区新川2丁目27番2号	799	4.08
三谷 充	石川県金沢市	557	2.84
坂井克子	石川県金沢市	537	2.74
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	464	2.37
計	-	11,363	58.06

(注) 上記のほか、当社は自己株式832千株(4.25%)を保有している。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 832,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,466,000	18,466	同上
単元未満株式	普通株式 274,000		
発行済株式総数	19,572,000		
総株主の議決権		18,466	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社保有の自己株式である。  
2. 「単元未満株式」の欄には当社保有の自己株式858株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
ニッコー株式会社	石川県白山市 相木町383番地	832,000		832,000	4.25
計		832,000		832,000	4.25

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月
最高(円)	198	225	224	198	210	231
最低(円)	186	165	194	190	190	200

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものである。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年4月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,714	1,580
受取手形及び売掛金	4 2,904	4, 5 2,936
商品及び製品	2,334	2,195
仕掛品	765	850
未成工事支出金	290	231
原材料及び貯蔵品	343	340
繰延税金資産	4	4
その他	126	155
貸倒引当金	202	198
流動資産合計	8,282	8,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,660	6,633
減価償却累計額	4,242	4,165
建物及び構築物(純額)	2,417	2,468
土地	1,261	1,261
その他	7,416	7,580
減価償却累計額	6,465	6,598
その他(純額)	951	981
有形固定資産合計	1, 2 4,629	1, 2 4,711
無形固定資産	259	249
投資その他の資産		
投資有価証券	1 752	776
その他	447	450
貸倒引当金	295	298
関係会社投資評価引当金	155	157
投資その他の資産合計	748	770
固定資産合計	5,638	5,731
資産合計	13,921	13,828

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,574	3,116
短期借入金	550	422
1年内返済予定の長期借入金	136	100
未払法人税等	40	42
賞与引当金	260	306
製品保証引当金	101	105
その他	1,119	1,333
流動負債合計	5,781	5,427
固定負債		
長期借入金	1,564	1,350
退職給付引当金	1,277	1,196
役員退職慰労引当金	97	88
その他	449	506
固定負債合計	3,387	3,141
負債合計	9,169	8,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,200	3,200
資本剰余金	3,045	3,620
利益剰余金	919	1,007
自己株式	334	333
株主資本合計	4,991	5,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132	109
為替換算調整勘定	106	111
評価・換算差額等合計	239	220
純資産合計	4,751	5,258
負債純資産合計	13,921	13,828

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
売上高	9,008	8,760
売上原価	6,926	6,584
売上総利益	2,081	2,175
販売費及び一般管理費	1 3,053	1 2,660
営業利益又は営業損失( )	972	484
営業外収益		
受取利息	2	0
為替差益	3	10
製品優先使用料	50	-
受取賃貸料	-	19
その他	53	33
営業外収益合計	108	63
営業外費用		
支払利息	10	25
デリバティブ評価損	29	3
支払手数料	18	-
その他	22	11
営業外費用合計	80	39
経常利益又は経常損失( )	944	460
特別利益		
固定資産売却益	-	5
関係会社投資評価引当金戻入額	-	2
特別利益合計	-	7
特別損失		
固定資産除却損	8	9
関係会社投資評価引当金繰入額	0	-
その他	-	0
特別損失合計	9	10
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	953	464
法人税、住民税及び事業税	19	24
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	20	23
四半期純利益又は四半期純損失( )	973	487

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
売上高	4,350	4,666
売上原価	3,362	3,439
売上総利益	988	1,227
販売費及び一般管理費	1,319	1,325
営業利益又は営業損失( )	331	97
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	34	15
受取賃貸料	-	14
デリバティブ評価益	4	-
その他	20	8
営業外収益合計	60	39
営業外費用		
支払利息	6	13
支払手数料	18	-
その他	17	9
営業外費用合計	42	22
経常利益又は経常損失( )	312	81
特別利益		
固定資産売却益	-	5
貸倒引当金戻入額	10	-
関係会社投資評価引当金戻入額	7	2
特別利益合計	18	8
特別損失		
固定資産除却損	8	9
特別損失合計	8	9
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	302	82
法人税、住民税及び事業税	9	15
法人税等調整額	1	1
法人税等合計	8	13
四半期純利益又は四半期純損失( )	310	96

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	953	464
減価償却費	319	273
貸倒引当金の増減額( は減少)	284	0
賞与引当金の増減額( は減少)	112	46
退職給付引当金の増減額( は減少)	85	81
関係会社投資評価引当金の増減額( は減少)	0	2
受取利息及び受取配当金	4	3
支払利息	10	25
固定資産売却損益( は益)	-	5
固定資産除却損	8	9
デリバティブ評価損益( は益)	29	3
売上債権の増減額( は増加)	1,416	31
破産更生債権等の増減額( は増加)	274	0
たな卸資産の増減額( は増加)	43	115
仕入債務の増減額( は減少)	1,027	457
その他	149	168
小計	113	78
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	10	25
法人税等の支払額	46	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	165	22
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	128	27
定期預金の払戻による収入	128	28
有形固定資産の売却による収入	-	7
有形固定資産の取得による支出	942	192
その他	4	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	938	219
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,996	127
長期借入れによる収入	1,500	300
長期借入金の返済による支出	-	50
自己株式の取得による支出	13	0
その他	0	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	510	326
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	5
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,617	134
現金及び現金同等物の期首残高	3,714	1,402
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,096	1,537

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 自 平成21年11月 1日 至 平成22年 4月30日
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間から適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 この変更による業績及びセグメント情報への影響はない。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 自 平成21年11月 1日 至 平成22年 4月30日
(四半期連結損益計算書)	<p>前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとした。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は、9百万円である。</p>

	当第2四半期連結会計期間 自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 4月30日
(四半期連結損益計算書)	<p>前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとした。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は、4百万円である。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 自 平成21年11月 1日 至 平成22年 4月30日
1. たな卸資産の評価方法	<p>一部のたな卸資産における当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年11月 1日 至 平成22年 4月30日）

該当事項はない。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年 4月30日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)																										
<p>1. 担保提供資産 担保に提供されている資産で企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">657百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,300百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,342百万円</td> </tr> </table> <p>2. 圧縮記帳 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 (1) 従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。 従業員(4人) 7百万円</p> <p>(2) 運送委託先のリース契約の連帯保証債務 26百万円</p> <p>4. 受取手形割引高 871百万円</p>	土地	657百万円	建物及び構築物	1,300百万円	投資有価証券	385百万円	合計	2,342百万円	建物及び構築物	1百万円	その他	7百万円	合計	8百万円	<p>1. 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">657百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,330百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,987百万円</td> </tr> </table> <p>2. 圧縮記帳 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。 従業員(3人) 6百万円</p> <p>4. 受取手形割引高 877百万円</p> <p>5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしているが、当連結会計年度末日は金融機関休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形 83百万円</p>	土地	657百万円	建物及び構築物	1,330百万円	合計	1,987百万円	建物及び構築物	1百万円	その他	7百万円	合計	8百万円
土地	657百万円																										
建物及び構築物	1,300百万円																										
投資有価証券	385百万円																										
合計	2,342百万円																										
建物及び構築物	1百万円																										
その他	7百万円																										
合計	8百万円																										
土地	657百万円																										
建物及び構築物	1,330百万円																										
合計	1,987百万円																										
建物及び構築物	1百万円																										
その他	7百万円																										
合計	8百万円																										

( 四半期連結損益計算書関係 )

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 自 平成20年11月 1日 至 平成21年 4月30日	当第2四半期連結累計期間 自 平成21年11月 1日 至 平成22年 4月30日
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び内訳は、次のとおりである。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び内訳は、次のとおりである。
運賃 325百万円	運賃 285百万円
給料 864百万円	給料 856百万円
賞与引当金繰入額 134百万円	賞与引当金繰入額 83百万円
役員退職慰労引当金繰入額 9百万円	役員退職慰労引当金繰入額 8百万円
退職給付費用 66百万円	退職給付費用 68百万円
福利厚生費 173百万円	福利厚生費 161百万円
賃借料 197百万円	賃借料 170百万円
減価償却費 48百万円	減価償却費 73百万円
研究開発費 102百万円	研究開発費 171百万円
貸倒引当金繰入額 319百万円	貸倒引当金繰入額 9百万円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 自 平成21年 2月 1日 至 平成21年 4月30日	当第2四半期連結会計期間 自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 4月30日
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び内訳は、次のとおりである。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び内訳は、次のとおりである。
運賃 150百万円	運賃 141百万円
給料 442百万円	給料 437百万円
賞与引当金繰入額 41百万円	役員退職慰労引当金繰入額 4百万円
役員退職慰労引当金繰入額 4百万円	退職給付費用 34百万円
退職給付費用 32百万円	福利厚生費 74百万円
福利厚生費 83百万円	賃借料 84百万円
賃借料 91百万円	減価償却費 36百万円
減価償却費 27百万円	研究開発費 97百万円
研究開発費 50百万円	貸倒引当金繰入額 9百万円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前第2四半期連結累計期間 自 平成20年11月 1日 至 平成21年 4月30日	当第2四半期連結累計期間 自 平成21年11月 1日 至 平成22年 4月30日
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年4月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在)
現金及び預金勘定 2,373百万円	現金及び預金勘定 1,714百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 276百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 177百万円
現金及び現金同等物 2,096百万円	現金及び現金同等物 1,537百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	19,572,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	832,858

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4. 配当に関する事項

該当事項はない。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間末においては、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため記載していない。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末においては、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため記載していない。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末においては、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため記載していない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年2月 1 日 至 平成21年 4月30日)

	住設環境 機器事業 (百万円)	陶磁器事業 (百万円)	電子セラ ミック事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,615	1,246	481	6	4,350		4,350
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	2,615	1,246	481	6	4,350		4,350
営業利益( 損失)	1	0	165	8	175	(155)	331

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年2月 1 日 至 平成22年 4月30日)

	住設環境 機器事業 (百万円)	陶磁器事業 (百万円)	電子セラ ミック事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,592	1,420	646	7	4,666		4,666
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	2,592	1,420	646	7	4,666		4,666
営業利益( 損失)	89	32	34	38	50	(148)	97

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年11月 1日 至 平成21年 4月30日）

	住設環境 機器事業 (百万円)	陶磁器事業 (百万円)	電子セラ ミック事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,236	2,505	1,250	14	9,008		9,008
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	5,236	2,505	1,250	14	9,008		9,008
営業利益（ 損失）	31	375	230	20	657	(315)	972

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品の名称  
事業区分は、製品の使用原料、製造方法及び製造過程等並びに製品市場の類似により区分している。

事業区分	主要製品の名称
住設環境機器 事業	浄化槽、ディスポーザー処理システム、システムバスルーム、その他合成樹脂製品、 水処理施設の維持管理、タイル、フェライトタイル、小型風力発電システム
陶磁器事業	硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、ポーンチャイナ、 還元磁器、陶磁器原料、その他食器関連製品
電子セラミック 事業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレースド基板、ハイブリッドIC、 低温焼結多層基板、誘電体セラミックス
その他	樹脂型他

2. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の(1) たな卸資産の評価基準  
及び評価方法の変更に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として  
製品・半製品・仕掛品は総平均法による原価法、商品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法に  
よっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号  
平成18年7月5日 企業会計基準委員会）が適用されたことに伴い、主として製品・半製品・仕掛品は総  
平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、商品・原  
材料・貯蔵品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ  
の方法）により算定している。これによる損益への影響は軽微である。
3. 「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社では第1四半  
期連結会計期間から機械装置について法人税法改正後の法定耐用年数により減価償却額を算定してい  
る。これに伴い、当第2四半期連結累計期間の住設環境機器事業、陶磁器事業及び電子セラミック事業の営  
業損失はそれぞれ1百万円、7百万円及び8百万円増加している。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年11月 1日 至 平成22年 4月30日）

	住設環境 機器事業 (百万円)	陶磁器事業 (百万円)	電子セラ ミック事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,896	2,622	1,228	13	8,760		8,760
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	4,896	2,622	1,228	13	8,760		8,760
営業利益（ 損失）	28	35	124	52	184	(300)	484

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品の名称  
事業区分は、製品の使用原料、製造方法及び製造過程等並びに製品市場の類似により区分している。

事業区分	主要製品の名称
住設環境機器 事業	浄化槽、ディスポーザー処理システム、システムバスルーム、その他合成樹脂製品、 水処理施設の維持管理、タイル、フェライトタイル、小型風力発電システム
陶磁器事業	硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、ポーンチャイナ、 還元磁器、陶磁器原料、その他食器関連製品
電子セラミック 事業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレースド基板、低温焼結多層基板、 誘電体セラミックス
その他	樹脂型他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年2月 1 日 至 平成21年 4月30日）及び  
当第2四半期連結会計期間（自 平成22年2月 1 日 至 平成22年 4月30日）

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年11月 1 日 至 平成21年 4月30日）及び  
当第2四半期連結累計期間（自 平成21年11月 1 日 至 平成22年 4月30日）

本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年2月 1 日 至 平成21年 4月30日）

	米州	アジア	その他の地域	合計
海外売上高 (百万円)	82	140	7	230
連結売上高 (百万円)				4,350
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	1.9	3.2	0.2	5.3

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年2月 1 日 至 平成22年 4月30日）

	米州	アジア	その他の地域	合計
海外売上高 (百万円)	186	262	20	469
連結売上高 (百万円)				4,666
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	4.0	5.6	0.4	10.1

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年11月 1 日 至 平成21年 4月30日）

	米州	アジア	その他の地域	合計
海外売上高 (百万円)	240	329	30	600
連結売上高 (百万円)				9,008
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	2.7	3.7	0.3	6.7

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年11月 1 日 至 平成22年 4月30日）

	米州	アジア	その他の地域	合計
海外売上高 (百万円)	388	479	37	905
連結売上高 (百万円)				8,760
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	4.4	5.5	0.4	10.3

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的接近度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

米州 アメリカ、カナダ

アジア 韓国、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年 4月30日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)
1株当たり純資産額 253.56円 (注) 銭未満を四捨五入して表示している。	1株当たり純資産額 280.59円 (注) 銭未満を四捨五入して表示している。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年 4月30日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,751	5,258
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,751	5,258
普通株式の発行済株式数(株)	19,572,000	19,572,000
普通株式の自己株式数(株)	832,858	831,026
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,739,142	18,740,974

2. 1株当たり四半期純損益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 自平成20年11月 1日 至平成21年 4月30日	当第2四半期連結累計期間 自平成21年11月 1日 至平成22年 4月30日
1株当たり四半期純損失 51.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ、四半期純損失を計上しているため記載していない。 (注) 銭未満を四捨五入して表示している。	1株当たり四半期純損失 26.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ、四半期純損失を計上しているため記載していない。 (注) 銭未満を四捨五入して表示している。

(注) 1株当たり四半期純損益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 自平成20年11月 1日 至平成21年 4月30日	当第2四半期連結累計期間 自平成21年11月 1日 至平成22年 4月30日
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	973	487
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	973	487
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	18,761,767	18,739,904

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 自 平成21年 2月 1日 至 平成21年 4月30日	当第2四半期連結会計期間 自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 4月30日
1株当たり四半期純損失 16.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ、四半期純損失を計上しているため記載していない。 (注) 銭未満を四捨五入して表示している。	1株当たり四半期純損失 5.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ、四半期純損失を計上しているため記載していない。 (注) 銭未満を四捨五入して表示している。

(注) 1株当たり四半期純損益の算定上の基礎

	前第2四半期連結会計期間 自 平成21年 2月 1日 至 平成21年 4月30日	当第2四半期連結会計期間 自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 4月30日
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	310	96
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	310	96
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	18,746,637	18,739,318

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年6月11日

ニッコー株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山田 雄一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近藤 久晴 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッコー株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッコー株式会社及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月9日

ニッコー株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山田 雄一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近藤 久晴 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッコー株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッコー株式会社及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。